

フィデリティ・ 日本割安 成長株投信

追加型投信／国内／株式

2025年11月



愛称: テンバガー・ハンター・ジャパン

TENBAGGER HUNTER JAPAN

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

<販売会社>

商号等 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会 日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

フィデリティ投信株式会社



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

(注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。

流行に左右されず、 市場が気づいていない 隠れた成長企業に 割安な株価で投資

ファンドの特色

- 1 30年を超える優れた運用戦略*を
日本株で
- 2 一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘
- 3 フィデリティのグローバルな視点で日本企業へ投資

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」は米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund(フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド、以下、「参考ファンド」という場合があります。)と同様の運用担当者、投資哲学に基づいて運用されます。参考ファンドは米国で1989年12月27日に設定され、日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

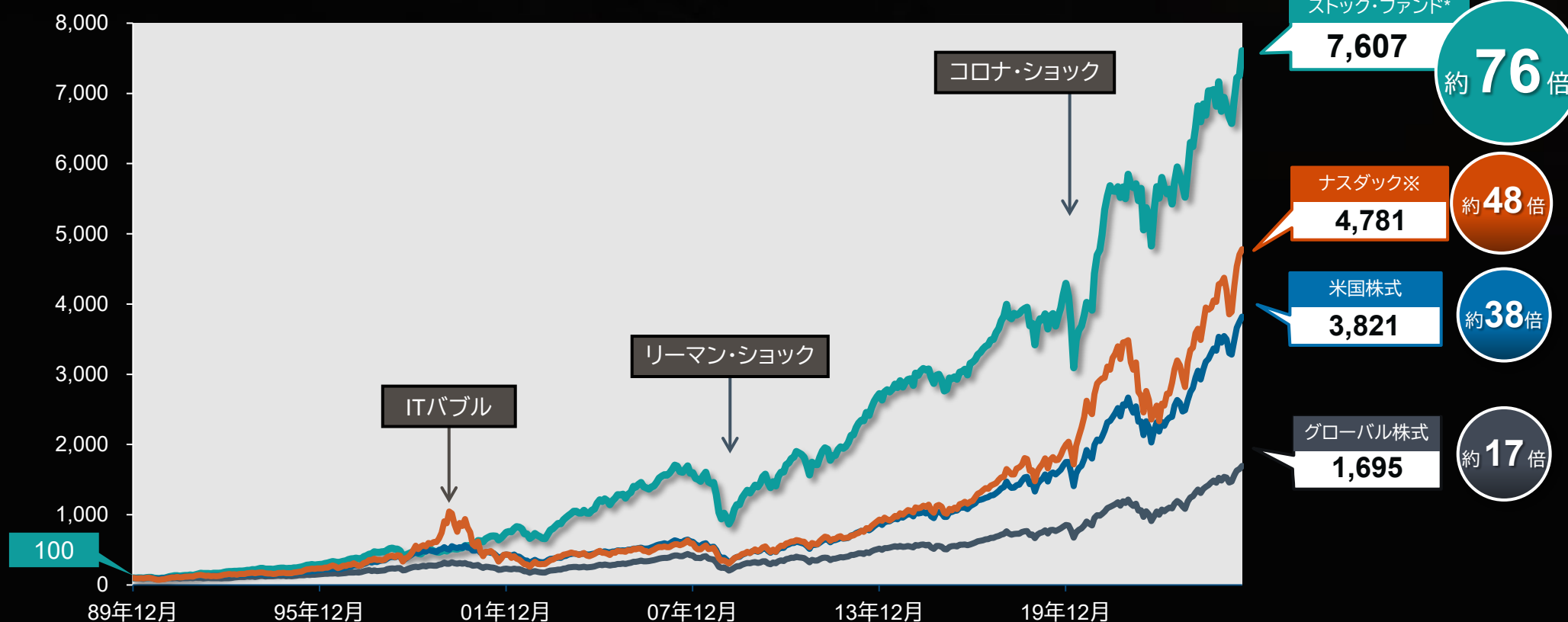
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。

30年を超える優れた運用戦略*を日本株で

参考ファンド の運用実績

- ◆ 米国において1989年12月の設定から、世界的な危機を乗り越えて、30年を超える長期間の運用実績を積み重ねました。
- ◆ 米国における参考ファンドの運用残高は約3.5兆円です。(2025年8月末時点、1米ドル=146.825円で円換算)
- ◆ 当ファンドは、優れた運用実績を誇る歴史ある戦略で日本株を運用します。

「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」(参考ファンド)と主要な株式指数の推移



(注)FMR Co.、RIMESよりフィデリティ投信作成。米ドルベース。期初を100として指数化。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)、米国株式はS&P500種指数(税引前配当込み)、ナスダックはナスダック総合指数(税引前価格指数)。期間は設定日(1989年12月27日)～2025年8月末の月次データ。
※ナスダックのみ期初時点で配当込み指数が取得できないため、全て配当を除いた価格指数を使用しています。

*当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」(参考ファンド)の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

株価が大きく上昇した銘柄を日本各地で発掘し、投資してきた実績があります。

保有期間リターンとは、保有期間中の売買を含むリターンの積み上げであり、保有期間中の株価上昇率とは異なります。



(注)FMR Co.、LSEGよりフィデリティ投信作成。倍率は過去および現在保有の銘柄の保有期間リターンを米ドルベースで表示。保有期間トータル・リターン(倍率)は2025年8月末時点。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。地域は本社所在地を表示。作成時点の情報に基づきます。地図中の位置は必ずしも正確な地点を示しているものではありません。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

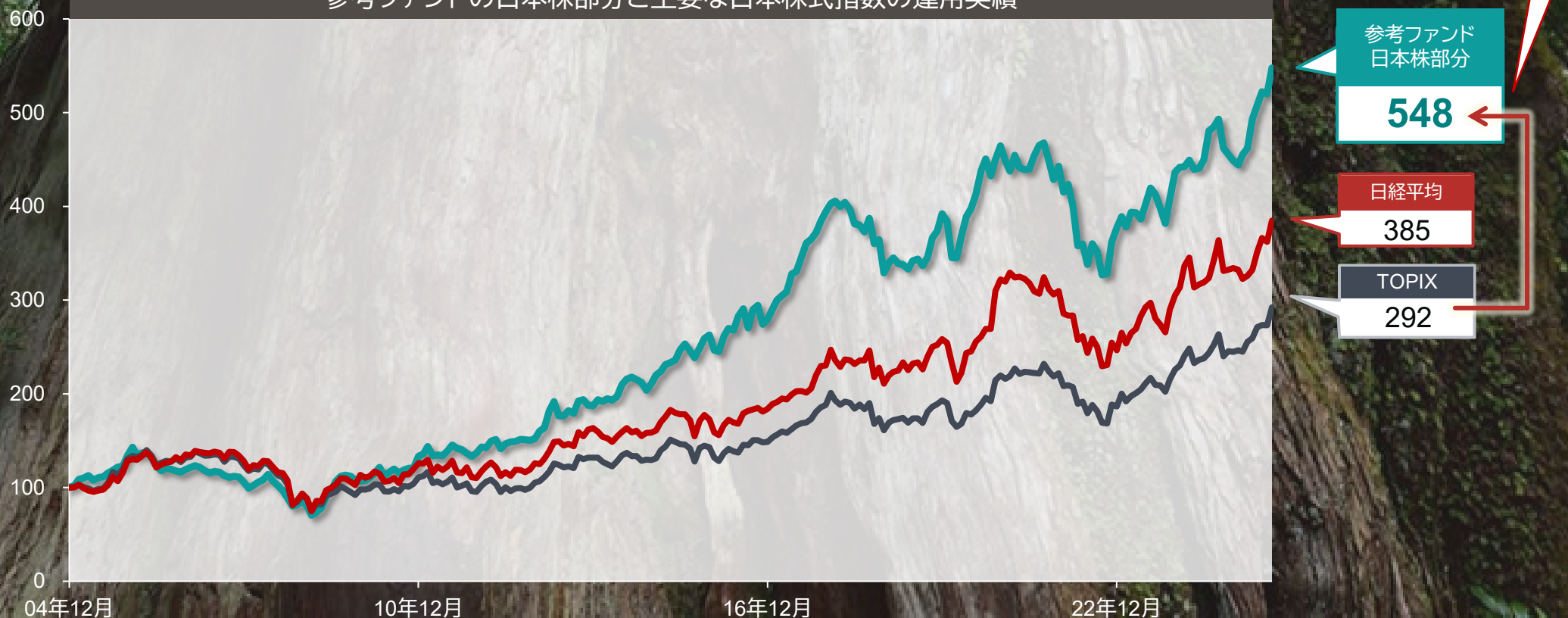
※ 掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

日本株運用でも優れた投資戦略

参考ファンド
の運用実績

- ◆ 優れた運用実績を積み重ねた参考ファンドはグローバルに運用する中で、日本株に対しても積極的に投資してきました。
- ◆ 参考ファンドのうち、日本株のみを取り出したパフォーマンスは、同じ期間の日本株の指数を上回るパフォーマンスです。

参考ファンドの日本株部分と主要な日本株式指数の運用実績



(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は2004年12月末～2025年8月末の月次データ。期間初を100として指数化。米ドルベース。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。一定の条件の基で計算されたものです。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

一貫した投資哲学でテンバガー(10倍株)の原石を発掘

“

テンバガーとは株価が10倍になると期待される銘柄のことです。

元来は野球1試合で10塁打をあげることを意味する言葉で、フィデリティのポートフォリオ・マネージャーであるピーター・リンチが使い始めたと言われています。

”

テンバガー(10倍株)の原石を発掘する投資哲学

当ファンドの
運用担当チーム

共同運用主担当者



モーゲン・パック
(運用調査経験:2003年~)



サム・シャモビッツ
(運用調査経験:2002年~)

(注) 2025年8月末時点。

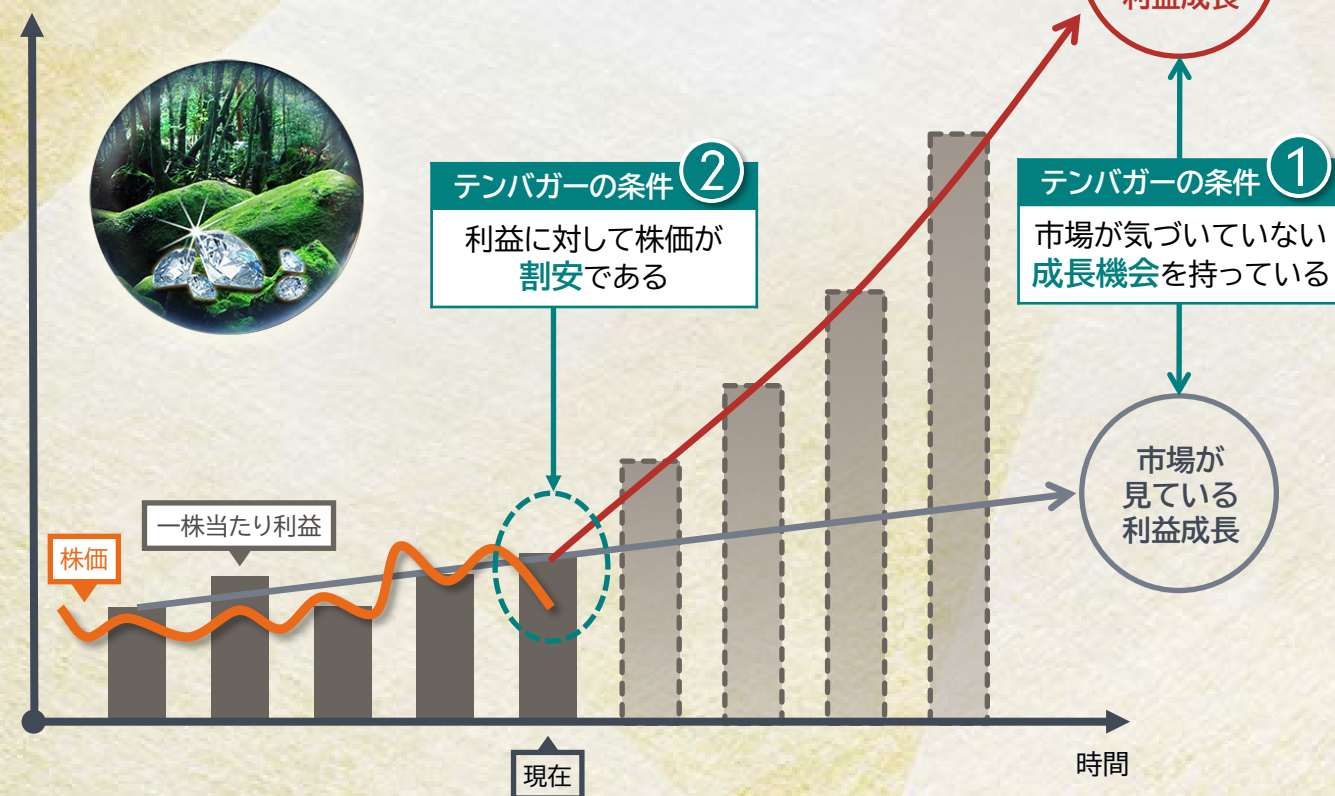
- 1 感情的になり、勘にしたがって投資をしてはならない。
忍耐強く、合理的に投資をしなければならない。
- 2 流行に左右されず、独自の製品や特別なサービス、健全な財務を備えた強い事業に投資をしなければならない。
- 3 華やかで最新的话题性を持つ銘柄は価格が過大であることが多い。割安な銘柄に投資をしなければならない。

テンバガー(10倍株)の原石は割安成長株にあり

“割安成長株”とは、市場が気づいていない成長機会を持つ割安な銘柄です

テンバガー(10倍株)のイメージ

1株当たり利益・株価



*PERは株価収益率。

※上記はイメージであり、実績ではありません。テンバガーについてご理解いただくためのご参考として掲載しています。

成長

市場が気づいていない成長企業

- ◆ 独自の商品・サービスによる強い競争力が市場に認知されていない。
- ◆ 時代の変化を活かす経営戦略が見過されている。
- ◆ 市場では利益成長が低く見積もられている。

割安

割安な株価で投資

- ◆ 成長期待が低いと思われるしており、注目度も低く人気がない。
- ◆ カバーするアナリストが少なく情報不足。
- ◆ 小型株で投資対象から外されている。
- ◆ 市場では低PER*に放置されている。

利益成長とPER*拡大の
ダブルメリット

- ◆ 市場予想以上に利益成長を達成。
- ◆ 人気が出てきて情報が増加。
- ◆ 時価総額拡大で投資家層拡大。

当戦略を代表する日本株銘柄事例

伊藤忠商事

総合商社

- 日本の総合商社で、コンビニや食品、ファッションなどの幅広い領域で事業展開しており、幅広い事業で成長。
- 高い資産効率とキャッシュフローの拡大が展望できる上、配当の引き上げなどの株主還元にも積極的な姿勢も評価。



コスモス薬品

ドラッグストアチェーン

- 九州地方を中心に、展開する大手ドラッグストア。生鮮を除く食品を低価格で販売することで集客するビジネスモデルで成功。
- 運用チームやアナリストによる調査分析や経営陣とのミーティングを経て、店舗運営の競争力を評価。



(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は左図:2005年8月末~2025年8月末、右図:2004年11月末~2025年8月末。期間初を100として指数化。1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ。
※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の事例です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の事例ではありません。また、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

当戦略におけるテンバガー発掘事例

ソフトクリエイホールディングス

ITソリューション企業

- ECサイトの構築やネット広告、デジタルマーケティングなど幅広いITサービスを提供。
- 同社のITサービスの潜在的な成長性に着目し、2008年12月に投資開始。
- 高い収益成長や無借金経営を実現し、株価が上昇する中、売却。



株価
投資～売却
約22.1倍



ナカニシ

歯科医療機器メーカー

- 「削るテクノロジー」(超高速回転・超音波)を核に参入障壁が高い歯科・外科の医療機器等を製造・販売。
- 歯科医療機器分野でトップシェアを誇る同社を発掘し2000年12月に投資開始。
- その後、安定した収益成長と業績成長を実現。



株価
投資～現在
約21.3倍



(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は左図:2008年12月末～2023年9月末、右図:2000年12月末～2025年8月末。株価は配当込み、1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ。円ベースで投資月を100として指数化。ソフトクリエイホールディングスの投資月は、2008年12月末、売却月は2023年9月末、ナカニシの投資月は2000年12月末の株価(配当込)を基に算出。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の事例です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の事例ではありません。また、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

当戦略における株式公開買い付け(TOB)発掘事例

セコム上信越

警備保障会社

- 警備サービス企業。セキュリティ事業を中心に損害保険の代理店事業を運営。地域密着型の安定した事業基盤により高い収益性を獲得。
- 親会社である大手警備会社のセコムが、グループ体となった競争力の強化を目的に完全子会社化。



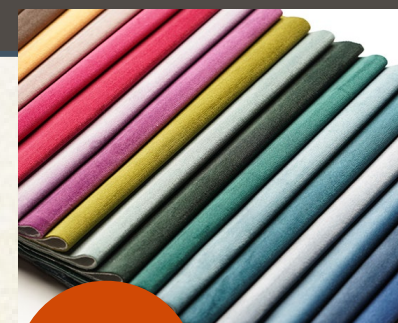
株価
期間初～TOB
約3.8倍



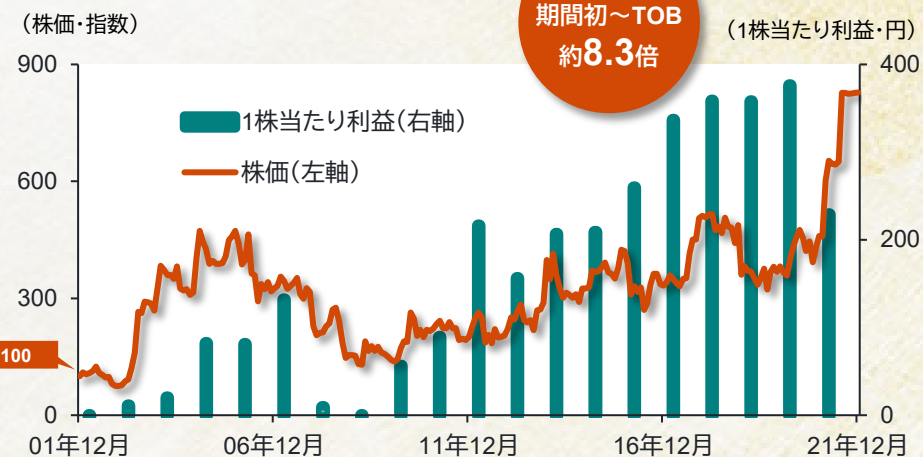
サカイオーベックス

繊維・アパレル企業

- 染色加工の大手。抗菌や防臭など高機能な繊維素材の製造や車両内装材に使用される人工皮革の染色加工技術に強み。
- 繊維事業の構造改革や海外進出の促進を図るため、経営者が同じサカイ繊維により2021年12月に買収。



株価
期間初～TOB
約8.3倍



(注)FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。期間は左図：2002年2月末～2021年10月末、右図：2001年12月末～2021年12月末。株価は配当込み、期間初を100として指数化。1株当たり利益は年次データ。株価は配当込みの月次データ。セコム上信越、サカイオーベックスともに上場日の月末値を始点にして算出。

※上記は過去の実績であり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。写真はイメージです。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている国内籍投資信託「フィデリティ・世界割安成長株投信」の事例です。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の事例ではありません。

フィデリティのグローバルな視点で日本企業へ投資

世界に900名以上の運用調査チームを展開し、
1946年の創業以来、徹底的な企業調査によりテンバガーの原石を発掘します。

1 世界有数の独立系運用会社
70年以上にわたり様々な運用戦略を提供

2 アクティブ運用を中心に圧倒的な存在感
約**868兆円**を運用

3 世界最大級の運用調査体制
運用プロフェッショナルは
世界で**960名**以上

(注) FMR Co、LSEGよりフィデリティ投信作成。2024年12月末時点。1米ドル=157.2円で円換算。運用プロフェッショナル数はポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、部門マネジメント等を含んだ人数。

外資系運用会社初の 日本進出

グローバルな企業調査の
先駆けとして、1969年に
外資系運用会社では
初めて日本に進出



創業以来のボトム・アップ・アプローチの徹底

調査対象企業を
多角的に分析

年間**2万**にもおよぶ
企業調査レポートを作成



(注) FMR Coよりフィデリティ投信作成。株式運用チーム全体での
2024年の作成数。

当ファンドの運用プロセス



対象企業

- フィデリティのグローバル調査体制を活用し、幅広い業種の企業を深く調査
(日本の上場企業のうち約1600社*を対象)

投資機会の発掘

- 企業との面談、訪問調査を実施
- 経営陣や競合他社などを広く調査

ポートフォリオ構築

- 事業の持続的な成長性・競争優位性・収益性を分析し、株価の割安度に注目

ファンド

- 中小型銘柄も含めて幅広く分散投資
(ファンドの想定保有銘柄 約100-300銘柄*)

*数値は概算値です。また予告なく変更される場合があります。相場環境によっては上記のような運用ができない場合があります。写真はイメージです。

組入上位銘柄

組入上位10銘柄の概要

銘柄	業種	特徴	比率
SUMCO	情報技術	スマートフォンや自動車などに使用する半導体の基板材料であるシリコンウェーハを提供。	2.1%
シップヘルスケアホールディングス	ヘルスケア	診療材料の提供、医療機関の新設・移転や調剤薬局事業等の幅広いサービスを提供。	1.9%
全国保証	金融	国内最大級の住宅ローン保証を中核とした信用保証事業を運営。	1.8%
因幡電機産業	資本財・サービス	照明・空調・音響・発電システムなど、建物の電気設備全般を販売。	1.7%
ユアサ商事	資本財・サービス	産業機器および工業機械を中心に扱う専門商社。住宅関連設備なども幅広く販売する。	1.7%
パーソルホールディングス	資本財・サービス	国内外で総合人材サービスを提供。国内最大級の案件数を確保。	1.7%
伊藤忠商事	資本財・サービス	住生活や繊維、食料品など非資源分野を強みとする総合商社。中国を中心にアジアへの進出を強化。	1.6%
ソフトウェア・サービス	ヘルスケア	電子カルテなどの医療情報システムの開発や提供を主に行い、システムの保守サービスやハードウェア等の販売も併せて行う。	1.6%
関西電力	公益事業	エネルギー事業や情報通信事業、不動産事業等を運営。原発再稼働により収益性の改善に取り組む。	1.5%
ドウシシャ	一般消費財・サービス	家電製品や時計、インテリアなど幅広い製品を製造・販売。ニッチな市場で高いシェアを有する。	1.5%

組入銘柄数：181

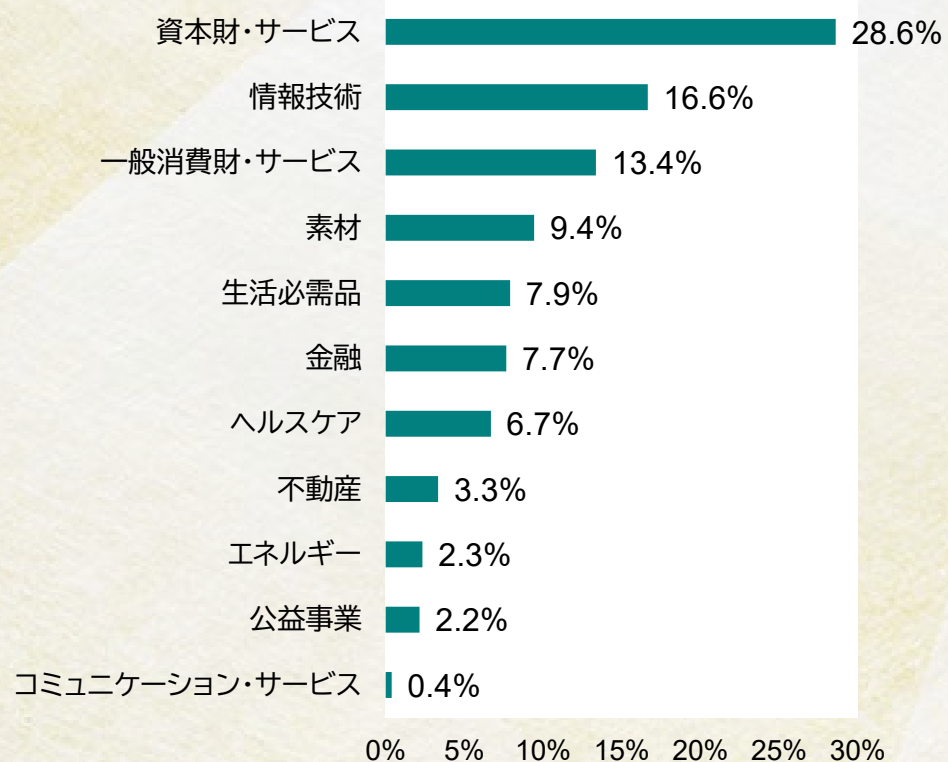
(注)フィデリティ投信作成。2025年8月末時点。マザーファンド・ベース。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。対純資産総額比率。

※掲載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨もしくはフィデリティの投資判断やファンドでの保有を示唆・保証するものではありません。

業種配分とポートフォリオ特性

業種別配分

業種別組入状況



ポートフォリオ特性

	ファンド	(参考指数) TOPIX(配当込)
予想株価収益率(倍)	12.9	15.4
株価純資産倍率(倍)	1.3	1.5

時価総額規模別の組み入れ	ファンド (%)	(参考指数) TOPIX(配当込) (%)
10兆円以上	1.4	35.8
1兆円以上10兆円未満	11.0	48.3
1,000億円以上1兆円未満	35.9	13.2
1,000億円未満	51.7	2.8
合計	100.0	100.0

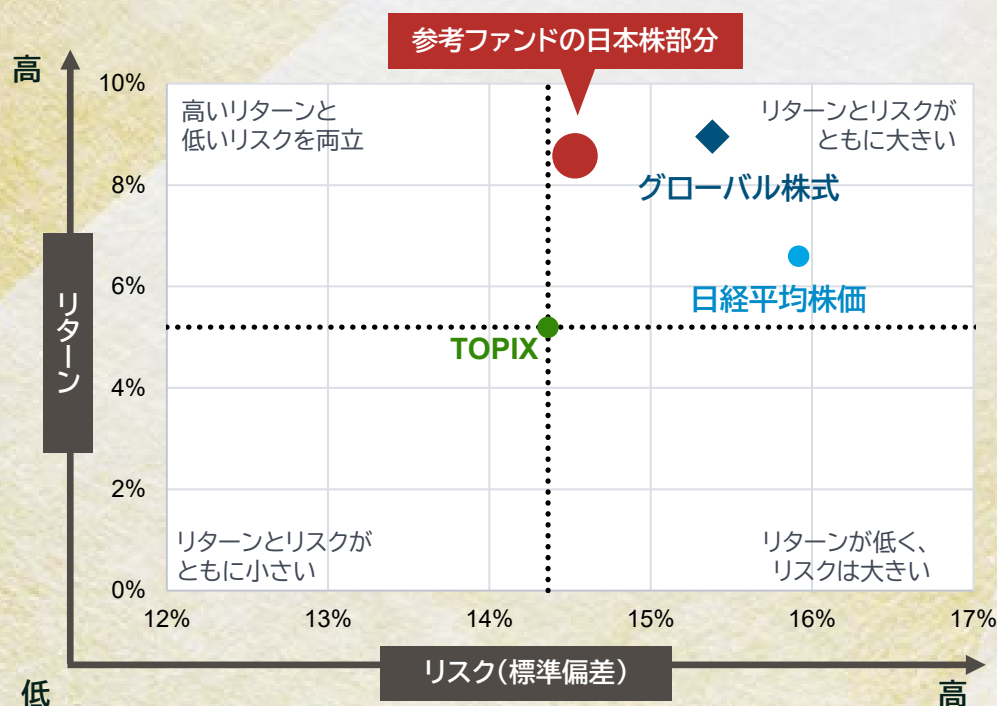
(注)フィデリティ投信より作成。2025年8月末時点。マザーファンド・ベース。業種はMSCI/S&P世界産業分類基準に準拠。対純資産総額比率。時価総額規模別の組み入れは対投資資産比率。配分比率はそれぞれの項目を四捨五入して表示。

参考ファンドの日本株部分のリスク・リターン特性と期間別平均リターン

参考ファンドの日本株部分は、リスクを抑えつつ、優れたリターンを達成しています。

◆ 参考ファンドの日本株部分の運用実績

リスク・リターン特性



(注)FMR Co, LSEGよりフィデリティ投信作成。左図:期間は2005年1月～2025年8月。月次リターン(米ドル換算ベース)。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス(税引前配当込み)。右図:期間は2004年12月末～2025年8月末。米ドルベース。月次ローリングデータ。

過去、参考ファンドの日本株部分は長期の保有で安定的に大幅なリターンを獲得しています。

◆ 参考ファンドの日本株部分の運用実績

期間別平均リターンと上昇・下落の回数



【ご参考】TOPIXの期間別平均リターンと上昇・下落の回数

5年:累積リターン平均値 **27.0%**
5年保有でプラスは148回、
マイナスは**41回**

10年:累積リターン平均値 **68.3%**
10年保有でプラスは126回、
マイナスは**3回**

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund(フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド、以下、「参考ファンド」という場合があります。)内で投資している日本株の実績です。日本では販売されておりません。一定の条件の基で計算されたものです。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

(ご参考)

コツコツ長期積立で将来への備え(参考ファンドの日本株部分による試算)

- ◆ 毎月の積立額と積立期間の違いによる過去の運用成果は以下のようになりました。
- ◆ 市場の変動は免れませんが、積立額が大きく、長期になるほど、将来への大きな備えにつながります。

金額別、期間別の参考ファンドの日本株部分による積立投資の運用成果の試算(カッコ内は元本総額)

毎月の積立額	5年間 (2020年8月末～)	10年間 (2015年8月末～)	15年間 (2010年8月末～)	データ取得時点以降 (2004年12月末～)
1万円	86万円 (元本60万円)	213万円 (元本120万円)	515万円 (元本180万円)	946万円 (元本248万円)
5万円	428万円 (元本300万円)	1,063万円 (元本600万円)	2,573万円 (元本900万円)	4,732万円 (元本1,240万円)
10万円	856万円 (元本600万円)	2,126万円 (元本1,200万円)	5,146万円 (元本1,800万円)	9,464万円 (元本2,410万円)
50万円	4,282万円 (元本3,000万円)	1億629万円 (元本6,000万円)	2億5,730万円 (元本9,000万円)	4億7,320万円 (元本1億2,400万円)

計算の前提

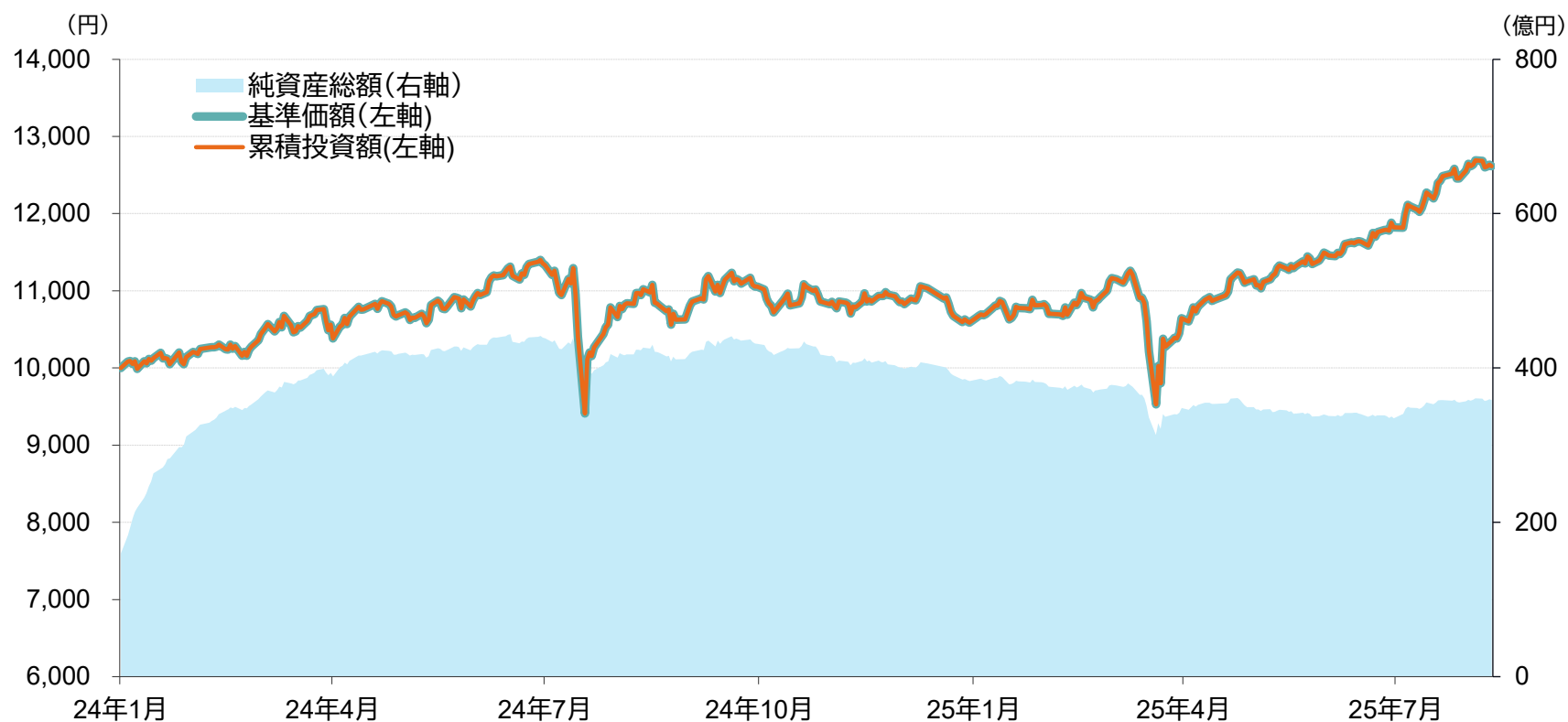
- ・ 期間は、2004年12月末～2025年8月末の月次データ。参考ファンドの信託報酬率(年率0.89%)を加算、「フィデリティ・日本割安成長株投信」の信託報酬率(年率1.5565%税込)を控除して算出。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮せず。
- ・ 毎月末に積立を行うと仮定し、最終月末には積立を行わない。
- ・ 2025年8月末までの参考ファンドの日本株部分のパフォーマンスに基づいた試算です。損失が発生する場合がございます。

(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。円ベース。千円以下は四捨五入した金額を表示。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学に基づき運用されている米国籍投資信託Fidelity® Low Priced-Stock Fund(フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド、以下、「参考ファンド」という場合があります。)内で投資している日本株の実績です。日本では販売されておりません。一定の条件の基で計算されたものです。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。また、「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」とは費用等が異なります。

ファンドの状況

「フィデリティ・日本割安成長株投信」の運用状況：2024年1月19日（設定日）～2025年8月29日



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。



ファンドの特色

- 1 フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。
*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・日本割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。



投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる可能性があります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ(派生商品)に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

お申込みメモ ①

お客さまが直接的に負担する費用			購入金額	手数料率
料率等		費用の内容	5千万円未満	3.30%(税抜3.0%)
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の基準価額／1万口)×購入口数	商品及び関連する投資環境の説明・情報提供、事務手続き等の対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	5千万円以上1億円未満	2.20%(税抜2.0%)
信託財産留保額	基準価額に対し0.30%です。	—	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
			5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

(ご参考)

口数指定で購入する場合	金額指定で購入する場合
例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円 購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.30%(税込)＝33,000円 となり、 購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。	購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
料率等		費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年1.5565%(税抜1.415%)	ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(当該日が休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	組入有効証券の売買委託手数料：有効証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用等：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息 法定書類等の作成等に要する費用：有効証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷及び提出等に係る費用 監査費用：ファンドの監査人等に対する報酬及び費用

※当該手数料・費用等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ ②

購入単位	100円以上1円単位*または100口以上1口単位 *購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに購入・換金の申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限（2024年1月19日設定）
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億円を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則、毎年2月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。
課税関係 及び税金	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※上記は2025年9月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

委託会社	フィデリティ投信株式会社	運用の委託先	FIAM LLC	受託会社	みずほ信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	--------------	--------	----------	------	-------------	------	----------



MEMO

販売用資料



MEMO

販売用資料



ご注意点

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・日本割安成長株投信」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

IM250919-4 CSIS250924-1